



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 03(6447)5366

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,032	39.0	3,926	—	4,012	—	2,407	—
2021年3月期第3四半期	54,707	△45.5	△3,610	—	△3,815	—	△4,284	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,150百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △3,535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 54.67	円 銭 54.66
2021年3月期第3四半期	△98.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 104,006	百万円 63,308	% 58.2
2021年3月期	105,105	58,339	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,546百万円 2021年3月期 55,306百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 96.00	円 銭 121.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,000	% —	百万円 1,800	% △86.0	円 銭 40.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	45,440,100株	2021年3月期	45,343,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	410,034株	2021年3月期	3,927,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	44,036,807株	2021年3月期3Q	43,581,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(会計方針の変更)	7
	(追加情報)	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第3四半期 連結累計期間実績	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	121,075	122,621	100,312	54,707	76,032
売上原価	86,050	87,729	71,437	37,368	48,392
売上総利益	35,024	34,891	28,875	17,339	27,640
売上総利益率	28.9%	28.5%	28.8%	31.7%	36.4%
人件費	9,843	9,936	8,860	8,047	8,516
販促宣伝費	6,773	6,931	5,932	4,099	5,136
一般経費	13,754	12,070	11,732	8,803	10,060
販管費合計	30,372	28,938	26,526	20,950	23,713
営業利益又は営業損失(△)	4,651	5,952	2,349	△3,610	3,926
営業利益率	3.8%	4.9%	2.3%	－%	5.2%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比0.4%減の1,936億38百万円(2021年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比14.6%増の659億16百万円(2021年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比0.2%減の1,369億26百万円(2021年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するため、強いIPの創造に向けて、アーティスト・タレント・クリエイターの発掘・育成に継続して取り組み、音楽・アニメ・映像コンテンツのオリジナル作品の企画制作や他社作品のライセンス許諾等により作品の取扱いラインナップを強化するとともに、グローバルな展開を行っている国内外の有望なパートナー企業との連携により、新たなコンテンツの共同開発や当社保有コンテンツの海外展開等も積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、新型コロナウイルスの影響が減少したことから、音楽事業を中心に売上が増加したことにより、売上高は760億32百万円(前年同期比39.0%増)、営業利益は39億26百万円(前年同期は営業損失36億10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42億84百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10億98百万円減少し、1,040億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が51億32百万円及び投資有価証券が35億94百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が97億7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて60億67百万円減少し、406億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等が56億13百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億68百万円増加し、633億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が27億9百万円減少したものの、自己株式が50億65百万円減少(純資産は増加)し、その他有価証券評価差額金が27億32百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、第4四半期連結会計期間において赤字が見込まれるため、2021年11月4日に公表いたしました「2022年3月期 第2四半期決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,654	42,947
受取手形及び売掛金	14,120	19,252
商品及び製品	1,366	1,045
番組及び仕掛品	4,652	4,202
原材料及び貯蔵品	300	341
その他	11,904	12,656
貸倒引当金	△281	△350
流動資産合計	84,716	80,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082	1,166
土地	1,548	1,548
その他（純額）	479	685
有形固定資産合計	3,110	3,400
無形固定資産	3,864	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,143	10,738
その他	6,320	5,810
貸倒引当金	△49	△183
投資その他の資産合計	13,414	16,365
固定資産合計	20,389	23,911
資産合計	105,105	104,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457	1,995
1年内返済予定の長期借入金	54	4
未払金	18,341	19,062
未払法人税等	6,040	427
賞与引当金	500	661
返品引当金	2,892	2,688
ポイント引当金	37	60
偶発損失引当金	225	125
その他	15,588	13,413
流動負債合計	45,138	38,439
固定負債		
長期借入金	4	1
退職給付に係る負債	390	425
その他	1,231	1,831
固定負債合計	1,626	2,259
負債合計	46,765	40,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	4,521
資本剰余金	5,171	5,416
利益剰余金	50,209	47,500
自己株式	△5,655	△589
株主資本合計	54,168	56,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	3,853
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△119	△146
退職給付に係る調整累計額	135	△9
その他の包括利益累計額合計	1,137	3,697
新株予約権	119	—
非支配株主持分	2,914	2,761
純資産合計	58,339	63,308
負債純資産合計	105,105	104,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	54,707	76,032
売上原価	37,368	48,392
売上総利益	17,339	27,640
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,274	4,001
販売促進費	825	1,134
従業員給料及び賞与	5,155	5,319
賞与引当金繰入額	15	666
退職給付費用	375	69
その他	11,303	12,521
販売費及び一般管理費合計	20,950	23,713
営業利益又は営業損失(△)	△3,610	3,926
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	2	11
持分法による投資利益	—	54
補助金収入	27	47
保険解約返戻金	167	—
その他	52	53
営業外収益合計	257	181
営業外費用		
支払利息	55	7
持分法による投資損失	308	—
投資事業組合運用損	1	2
その他	96	86
営業外費用合計	462	95
経常利益又は経常損失(△)	△3,815	4,012
特別利益		
新株予約権戻入益	142	114
偶発損失引当金戻入額	—	57
雇用調整助成金	393	41
投資有価証券売却益	2,043	—
その他	—	17
特別利益合計	2,578	230
特別損失		
減損損失	374	—
災害による損失	1,064	238
投資有価証券評価損	—	10
割増退職金	1,331	—
固定資産除却損	4	—
その他	163	—
特別損失合計	2,937	248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,175	3,994
法人税、住民税及び事業税	857	695
法人税等調整額	△1,215	708
法人税等合計	△358	1,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,816	2,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,284	2,407

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,816	2,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	2,716
為替換算調整勘定	24	△27
退職給付に係る調整額	116	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	280	2,560
四半期包括利益	△3,535	5,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,003	4,967
非支配株主に係る四半期包括利益	467	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で、㈱サイバーエージェントを割当先とした第三者割当による自己株式3,500千株の処分を行っております。

この処分等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,065百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が589百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,601百万円減少し、売上原価は1,631百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、一部のライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社グループの業績に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、現時点において、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、緩やかに回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。